



平成21年2月期 決算短信

平成21年4月2日

上場会社名 株式会社スリーエフ 上場取引所 東証二部
 コード番号 7544 URL <http://www.three-f.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中居 勝利
 問合せ先責任者 (役職名)取締役業務室長 (氏名)海老沢 克恭 TEL (045)661-2111
 定時株主総会開催予定日 平成21年5月27日 配当支払開始予定日 平成21年5月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年2月期の連結業績 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成21年2月期	28,896	(0.5)	929	(△7.1)	1,009	(△3.5)	264	(29.8)
平成20年2月期	28,742	(△2.6)	1,000	(13.5)	1,045	(8.2)	203	(109.2)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
平成21年2月期	34	43	—	—	4.3	5.6	3.2
平成20年2月期	26	46	—	—	3.3	5.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
平成21年2月期	17,624		6,280		34.8	805	91
平成20年2月期	18,465		6,237		33.0	792	69

(参考) 自己資本 21年2月期 6,137百万円 20年2月期 6,097百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年2月期	1,547	△1,018	△894	1,047
平成20年2月期	1,630	△1,780	△1,013	1,412

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
20年2月期	11	00	11	00	22	00	169	83.2	2.7
21年2月期	11	00	11	00	22	00	168	63.4	2.7
22年2月期(予想)	11	00	11	00	22	00	—	83.8	—

3. 平成22年2月期の連結業績予想 (平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	15,300	1.7	730	△12.1	750	△11.3	190	△32.5	24	77
通期	29,500	2.1	850	△8.5	900	△10.8	200	△24.3	26	07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年2月期 7,707,095株 20年2月期 7,707,095株
 ② 期末自己株式数 21年2月期 90,862株 20年2月期 14,924株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成21年2月期の個別業績（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成21年2月期	28,889 [112,451] (0.5 [3.1])	914 (△6.8)	994 (△3.2)	260 (30.9)
平成20年2月期	28,731 [109,117] (△2.6 [0.5])	980 (15.4)	1,027 (9.8)	199 (127.1)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
平成21年2月期	34 00	— —
平成20年2月期	25 90	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成21年2月期	17,410	6,073	34.9	797 45
平成20年2月期	18,259	6,036	33.1	784 74

（参考） 自己資本 21年2月期 6,073百万円 20年2月期 6,036百万円

2. 平成22年2月期の個別業績予想（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 累計期間	15,250 [58,500] 1.4 [2.5]	720 △12.5	740 △11.8	185 △34.1	24 12
通期	29,450 [117,000] 1.9 [4.0]	840 △8.1	890 △10.6	195 △25.2	25 42

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料の4ページをご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機による株式市場の低迷、急激な円高の進行などにより、企業収益が大幅に減少するなど未曾有の景気後退局面を迎えました。また、個人消費についても、各種原材料価格の高騰による物価の上昇や雇用情勢の悪化等に伴って生活防衛意識が高まり、極めて厳しい状況で推移しました。

コンビニエンスストア業界におきましては、チェーン間競争および他業態との競合環境の激化は無論のこと、前述の景気減速影響等によって買上げ点数は減少傾向となりました。しかしながらtaspoの導入効果に加え、7月の気温が高めに推移したこと等により、既存店売上高の前年対比はプラスに推移しました。

このような環境の下、当社グループは基本の徹底による接客サービスの向上を図り、魅力ある商品開発や品揃えの強化、Tポイントカードの導入とそれに伴うキャンペーンの展開等による客数の向上を図ったことにより、既存店の平均日販が向上しました。更に、エリア管理の強化を図るリージョン制によって地域出店力の強化を継続したことで、新店の平均日販は前年実績を上回る結果となりました。これにより、当連結会計年度のチェーン全店売上高は前期比3.1%増の1,124億51百万円となりました。また、連結営業総収入は前期比0.5%増の288億96百万円となりました。連結営業利益は販売費および一般管理費の増加により前期比7.1%減の9億29百万円となり、連結経常利益は前期比3.5%減の10億9百万円となりました。連結当期純利益は閉店による特別損失の圧縮等により前期比29.8%増の2億64百万円となりました。

コンビニエンスストア事業の概況

出退店につきましては、開店20店、閉店35店となり、総店舗数650店（エリア・フランチャイズ契約に基づく四国地区は62店、スリーエフ店合計712店）となっております。

店舗運営につきましては、接客サービス日本一を目指し、商売の基本であるクリーンネス・フレンドリー・身だしなみを徹底し、店舗スタッフのレベル向上を目指す各種施策や本部主導によるスタッフトレーニングといった取組みを継続しました。品揃えの強化としては店舗情報システムの活用による新商品を主体とした売れ筋商品と定番商品の管理能力向上を図り、魅力ある売場作りを目指してまいりました。また、エリア戦略強化を目指し、リージョン制によるスクラップ&ビルトや複数店経営等で個店競争力の強化を図りました。

商品面につきましては、本年開催予定の横浜開港150周年のカウントダウン企画として、横浜にちなんだメニューの商品化や横浜出身の人気デュオ「ゆず」とのタイアップキャンペーン等を展開しました。フランカー商品の新ブランド「こんがりスナック」では、焼きにこだわった新商品を展開しました。サービス商品としてはL判写真プリント機能、デジタル画像プリント機能を搭載したマルチコピー機を導入し、コピーメニューの拡充を図りました。また、お客様の来店頻度向上を目指し首都圏でのカード保有率が高いTカードを導入し、これに連動した各種キャンペーンを実施いたしました。

②次期の見通し

国内景気につきましては、世界経済の悪化の影響により、企業収益が大幅に悪化する中で景気回復の目処は立っておらず、雇用悪化懸念や賃金低下などにより、消費マインドはこれまで以上に低下し、消費者の節約志向が強まることで市場環境は更に厳しくなるものと予測されます。

このような環境の下、当社グループは新中期経営計画「顧客化推進プラン」に基づき、顧客創造力の強化を図り、個店収益力の向上を目指してまいります。計画では、誘客施策による客数の拡大や、品揃えの強化と基本の徹底された気持ちの良い売場作りの実現をベースとして、固定客層の拡大を図ってまいります。更に、後払い電子マネー i D を全店舗で導入したことにより、既に導入済みの S u i c a と併せてお客様の多様な決済ニーズに対応し、利便性の向上と利用拡大を図ることで、お客様に選ばれるお店作りを目指し、更なる客数・売上の向上を図ってまいります。また今年、当社発祥の地である横浜が開港150周年を迎えることにちなんで、「開国博Y150」イベントにおいて会場内への出店を果たし、当社店舗の魅力を伝えることによって中長期的なブランド力の向上につなげ、来店動機の更なる向上を図ります。

以上の結果、平成22年2月期の通期連結業績につきましては、営業総収入295億円（前期比2.1%増）、営業利益8億5千万円（同8.5%減）、経常利益9億円（同10.8%減）、当期純利益につきましては2億円（同24.3%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比べ3億64百万円減少し、10億47百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が5億7百万円（前期比36.7%増）、減価償却費が10億35百万円（同21.3%増）となりましたが、仕入債務の減少等により、前期より82百万円（同5.1%減）少ない15億47百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が4億78百万円（同28.5%減）、保証金・敷金の取得による支出が4億14百万円（同13.6%減）、ソフトウェアの取得による支出が3億20百万円（同35.2%減）となったこと等により、前期より7億61百万円（同42.8%減）少ない10億18百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が6億76百万円（同19.6%減）となったこと等により、前期より1億18百万円（同11.7%減）少ない8億94百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率	32.1	33.0	34.8
時価ベースの自己資本比率(%)	35.5	29.9	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	1.2	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.9	42.1	59.2

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュフローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけ、持続的な成長を実現する為に必要な内部留保を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

なお、業界内外の競争環境、企業規模および当期の利益水準等を鑑みますと、当社の経営環境は厳しい状況にありますが、当社としては株主の支援に対し安定的かつ継続的に報いていくことを重視し、当期末の配当金につきましては、1株につき11円（既に実施済みの中間配当11円と合わせ年間22円）とすることを予定しております。

内部留保金につきましては、新規出店・既存店改装・情報システム・新規事業等、次代の成長戦略に向けた設備投資に充当し、業績の一層の向上に努めてまいります。

次期につきましては、中間配当11円と期末配当11円の合わせて年間22円を予想しております。

また、総合的な株主還元の充実化を図るため、平成20年10月16日開催の取締役会で平成20年10月17日から平成21年9月30日の間に30万株（期初流通済株式の3.90%）を上限とした自己株式の取得について決定いたしました。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年5月26日提出)から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略します。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社のホームページ)

<http://www.three-f.co.jp/about/ir/financial.html#tansin>

(金融庁EDINETホームページ)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社、以下同じ)は、当社と子会社1社で構成され、コンビニエンスストア事業を営んでおります。

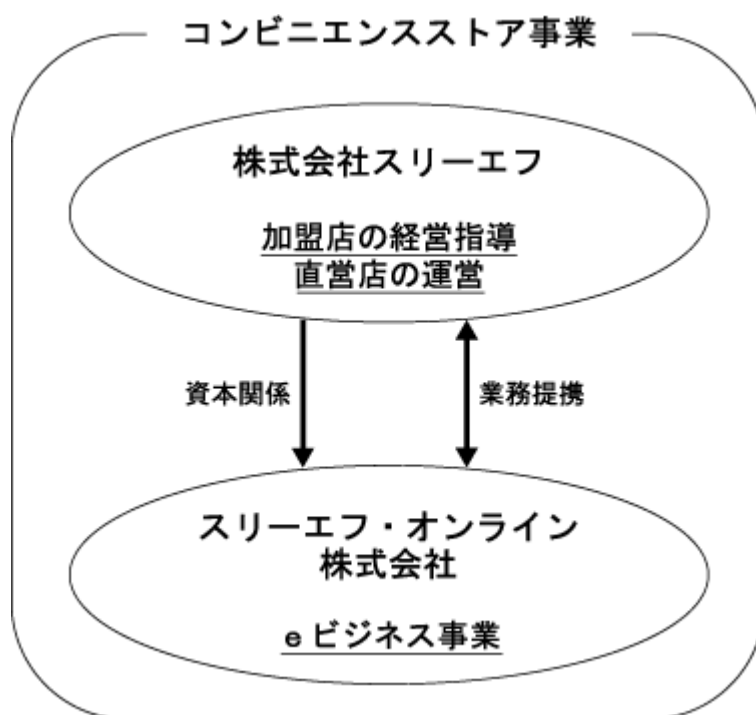
[当社]

当社(株式会社スリーエフ)は、コンビニエンスストア「スリーエフ」のチェーン本部として、フランチャイズ方式の加盟店に対する経営指導と直営店の運営を行っております。また、一部地域においては、エリアフランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの店舗展開を許諾しております。

[子会社]

スリーエフ・オンライン株式会社は、「スリーエフ」店におけるeビジネスを中心としたコンテンツ販売の企画開発や、電子マネーの導入に関する調査検討等、新たなビジネスモデルの構築ならびにその運用支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「地域社会のより豊かな暮らしと幸福のためにご奉仕する」ことを経営理念に掲げ、多様化するお客様のニーズにお応えすること、地域に根ざし、地域社会とともに歩む小売店の経営へのお力添えをすることを目的として、フランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの店舗展開を進めております。「加盟店第一主義」の方針のもと、加盟店と協力しながら地域に密着したきめ細かな商品・サービスを提供していくことで、地域から愛され、21世紀に繁栄する「地域一番店」を着実に増やしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、個店日販を最も重要な数値と認識し、店舗競争力を向上させることを目標としてまいりました。また出店と店舗改装につきましては、個店別の投資基準をROI（投下資本利益率）20%以上に定め、店舗収益性の向上を目指し、当該数値を今後も重要な指標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

コンビニエンスストア業界を取り巻く環境は、同業他社はもとより他業態も含めた競争環境の激化に伴い、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは新中期経営計画「顧客化推進プラン」に基づき、顧客創造力の強化による、個店収益力の向上を目指してまいります。誘客施策の展開による基礎客数の拡大と同調して、商売の基本の徹底と小商圈ニーズに対応した売場作りによって、顧客＝固定客層の更なる拡充を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

商品企画の強化

主力であるFF・米飯商品においては、素材品質の向上、価格帯と品揃えの拡充を図りつつ、こだわりの食材調達と製法・見栄え等の追求により、購買心理に訴える商品開発を進めてまいります。また、Gooz（グーツ）、q'smart（キューズマート）からの商品や提供方法におけるノウハウのフィードバックを強化することを通じて、個店商圈のニーズに対応する為、商品企画の向上に努めてまいります。

売場作りの強化

営業方針の徹底によるフレンドリーサービス日本一の実現を目指し、クリーンネスや接客レベルの向上を継続して図ってまいります。これにはスタッフの活用度向上が最重要課題であると捉えており、オペレーションの習熟度と貢献度を体系化したスター・ブルー・プログラムの運用等によって、店舗スタッフのレベル向上を図ってまいります。また第3次基幹情報システムやストアカルテの活用などによって、定番商品の欠品撲滅と、死に筋商品の排除に努め、個々の店舗環境に応じた品揃えを実現することで、お客様の購買意欲を刺激するプロモーションのある売場を目指してまいります。

物件精度の向上

立地や経済条件における優位性を確保するべく、交渉物件の量的拡充とスピードアップによって、情報活用の強化を図る為、出店エリアを3分割し、エリアごとに運営と開発が協働するリージョン制を推進し、各地域に根ざした活動を具体化してまいります。

これにより、新規物件における収益性の向上を図るほか、店舗運営部門との連携によって、既存店においては更なる競争力の強化を図り、地域商圈における顧客化の深耕を図ってまいります。

良質なオーナーの育成・輩出

人材不足への対応策である独立研修社員制度は、独自の育成手法によって優秀な加盟者を育成する「暖簾わけ」制度として定着しております。今後は経済環境の変化を踏まえ、独立開業への不安を具体的に解消する手段として一層の拡充を図ることで、経営理念をはじめ、高い接客レベルや売場提案力の身に付いたオーナーを輩出し、質と量の両面においてドミナント出店の強化につなげてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,712		1,348
2 加盟店貸勘定	※1		824		1,262
3 たな卸資産			466		408
4 繰延税金資産			239		218
5 前払費用			476		463
6 未収入金			439		451
7 その他			291		230
貸倒引当金			△4		△6
流動資産合計			4,447	24.1	4,377
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
a 自社有形固定資産					
1 建物及び構築物		1,467		1,210	
減価償却累計額		737	729	621	589
2 車両運搬具		7		7	
減価償却累計額		1	6	3	3
3 器具及び備品		38		28	
減価償却累計額		31	7	22	6
4 土地			106		56
5 建設仮勘定			9		26
自社有形固定資産合計			859	4.6	681

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
b 貸与有形固定資産						
1 建物及び構築物		6,275		6,372		
減価償却累計額		3,702	2,572	3,986	2,385	
2 器具及び備品		52		53		
減価償却累計額		44	7	46	6	
3 土地			871		871	
貸与有形固定資産合計			3,451		3,264	18.5
有形固定資産合計			4,311	23.3	3,946	22.4
(2) 無形固定資産						
1 のれん			38		31	
2 ソフトウェア			1,900		1,650	
3 その他			63		60	
無形固定資産合計			2,003	10.9	1,742	9.9
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			79		115	
2 長期貸付金			0		—	
3 長期前払費用			14		8	
4 敷金・保証金			7,337		7,253	
5 繰延税金資産			239		164	
6 その他			44		39	
貸倒引当金			△12		△23	
投資その他の資産合計			7,703	41.7	7,558	42.9
固定資産合計			14,018	75.9	13,246	75.2
資産合計			18,465	100.0	17,624	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		994		825	
2 加盟店買掛金	※2	4,326		4,181	
3 加盟店借勘定	※1	40		23	
4 一年以内返済予定の 長期借入金		676		521	
5 未払金		979		892	
6 加盟店未払金	※3	93		94	
7 未払法人税等		93		64	
8 未払消費税等		65		104	
9 預り金		2,550		2,749	
10 賞与引当金		293		294	
11 その他		34		37	
流動負債合計		10,149	55.0	9,791	55.6
II 固定負債					
1 長期借入金		1,253		731	
2 役員退職慰労引当金		38		26	
3 預り保証金	※4	760		783	
4 その他		26		10	
固定負債合計		2,078	11.2	1,552	8.8
負債合計		12,227	66.2	11,343	64.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,396		1,396	
2 資本剰余金		1,645		1,645	
3 利益剰余金		3,051		3,146	
4 自己株式		△14		△61	
株主資本合計		6,078	32.9	6,126	34.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		19		11	
評価・換算差額等合計		19	0.1	11	0.0
III 少数株主持分					
少数株主持分		140	0.8	142	0.8
純資産合計		6,237	33.8	6,280	35.6
負債純資産合計		18,465	100.0	17,624	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収入							
1 加盟店からの収入 (加盟店からの収入の対 象となる加盟店売上高 は次のとおりでありま す。) (前連結会計年度 93,575百万円) (当連結会計年度 96,927百万円) (自営店売上高との合計 額は次のとおりであり ます。) (前連結会計年度 109,117百万円) (当連結会計年度 112,451百万円)		12,498			12,663		
2 その他の営業収入	※1	701	13,200	45.9	708	13,372	46.3
II 売上高				(100.0)			(100.0)
1 売上高	※2	(15,541)	15,541	54.1	(15,524)	15,524	53.7
営業総収入合計			28,742	100.0		28,896	100.0
III 売上原価	※2	(11,682)	11,682	(75.2)	(11,584)	11,584	(74.6)
売上総利益	※2	(3,859)		(24.8)	(3,940)		(25.4)
営業総利益			17,060	59.4		17,312	59.9
IV 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		257			270		
2 広告宣伝費		661			689		
3 容器包装費		37			37		
4 役員報酬		89			82		
5 従業員給与・賞与		2,581			2,677		
6 雑給		1,565			1,480		
7 賞与引当金繰入額		293			294		
8 退職給付費用		67			69		
9 法定福利費・厚生費		382			399		
10 水道光熱費		1,134			1,237		
11 消耗品費		266			174		
12 修繕費		131			97		
13 支払手数料		846			767		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
14 減価償却費		853		1,035	
15 賃借料		4,366		4,477	
16 リース料		1,350		1,436	
17 貸倒引当金繰入額		8		13	
18 その他		1,164	16,060	1,141	16,383
営業利益			1,000		929
V 営業外収益					
1 受取利息	※3	42		46	
2 解約精算金		15		13	
3 営業補償金		13		1	
4 導入負担金		—		40	
5 その他		14	87	7	110
VI 営業外費用					
1 支払利息		38		26	
2 減価償却費		2		3	
3 その他		0	41	0	30
経常利益			1,045		1,009
VII 特別利益					
1 前期損益修正益	※4	9		6	
2 和解金・違約金		1	10	—	6
VIII 特別損失					
1 前期損益修正損	※5	20		—	
2 固定資産売却損	※6	—		35	
3 固定資産除却損	※7	286		207	
4 リース解約損		73		30	
5 賃貸借契約解約損		116		93	
6 減損損失	※9	148		112	
7 その他	※8	38	684	29	507
税金等調整前当期純利益			371		507
法人税、住民税 及び事業税		180		136	
法人税等調整額		△18	162	102	238
少数株主利益			4		4
当期純利益			203		264

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	3,017	△14	6,044
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△169		△169
当期純利益			203		203
自己株式の取得				△0	△0
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	34	△0	34
平成20年2月29日残高(百万円)	1,396	1,645	3,051	△14	6,078

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	25	25	136	6,206
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△169
当期純利益				203
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△6	△6	3	△2
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△6	△6	3	31
平成20年2月29日残高(百万円)	19	19	140	6,237

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(百万円)	1,396	1,645	3,051	△14	6,078
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△169		△169
当期純利益			264		264
自己株式の取得				△46	△46
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	94	△46	48
平成21年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	3,146	△61	6,126

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(百万円)	19	19	140	6,237
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△169
当期純利益				264
自己株式の取得				△46
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△7	△7	2	△5
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△7	△7	2	43
平成21年2月28日残高(百万円)	11	11	142	6,280

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		371	507
減価償却費		853	1,035
減損損失		148	112
保証金償却		8	6
のれん償却額		0	7
固定資産売却損		—	35
固定資産除却損		286	206
リース解約損		73	30
賃貸借契約解約損		116	93
投資有価証券評価損		3	1
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△15	△11
貸倒引当金の増減額(減少:△)		7	12
受取利息及び配当金		△43	△47
支払利息		38	26
加盟店貸勘定の増減額(増加:△)		△23	△437
未収入金の増減額(増加:△)		△122	6
たな卸資産の増減額(増加:△)		△20	58
前払費用の増減額(増加:△)		22	12
その他流動資産の増減額(増加:△)		△109	60
仕入債務の増減額(減少:△)		63	△313
未払金の増減額(減少:△)		109	78
預り金の増減額(減少:△)		163	220
その他流動負債の増減額(減少:△)		△73	△12
役員賞与支払額		△9	—
その他営業活動による キャッシュ・フロー		3	3
小計		1,853	1,691
利息及び配当金の受取額		43	47
利息の支払額		△38	△26
法人税等の支払額		△227	△164
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,630	1,547

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△300	△300
定期預金の払戻しによる収入		—	300
有形固定資産の取得による支出		△670	△478
保証金、敷金の取得による支出		△480	△414
保証金、敷金の返還額		385	461
無形固定資産の取得による支出		△494	△320
投資有価証券の取得による支出		—	△50
その他投資活動による キャッシュ・フロー		△220	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,780	△1,018
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△842	△676
自己株式の取得による支出		—	△46
配当金の支払額		△169	△169
少数株主への配当金の支払額		△1	△1
その他財務活動による キャッシュ・フロー		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,013	△894
IV 現金及び現金同等物の増加額(減少:△)		△1,162	△364
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,575	1,412
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,412	1,047

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 スリーエフ・オンライン(株)	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は存在いたしません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法 ただし、ファストフードは最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～47年 車両運搬具 6年 器具及び備品 5～8年</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～47年 車両運搬具 6年 器具及び備品 5～8年</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却に含めて計上しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③ 長期前払費用 均等償却	② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左
(3)重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 ③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、当社は平成17年4月21日開催の取締役会において平成17年5月26日開催の第24回定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員退職慰労引当金 同左 同左
(4)重要なリース取引の処理方法		同左
(5)重要なヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)												
<p>※1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、加盟店基本契約に基づき、当社が受け取るロイヤリティー、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権債務であります。</p>	<p>※1 同左</p>												
<p>※2 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いをする買掛金残高であります。</p>	<p>※2 同左</p>												
<p>※3 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いをする未払金残高であります。</p>	<p>※3 同左</p>												
<p>※4 預り保証金の主なものは、加盟店からのものです。</p>	<p>※4 同左</p>												
<p>5 当社及び連結子会社(スリーエフ・オンライン株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	7,000百万円	<p>5 当社及び連結子会社(スリーエフ・オンライン株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,200百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	7,200百万円
当座貸越極度額の総額	7,000百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引額	7,000百万円												
当座貸越極度額の総額	7,200百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引額	7,200百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																										
<p>※1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新商品登録収入</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告料収入</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701百万円</td> </tr> </table>	事務代行収入	329百万円	新商品登録収入	147百万円	広告料収入	13百万円	その他	210百万円	計	701百万円	<p>※1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新商品登録収入</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告料収入</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708百万円</td> </tr> </table>	事務代行収入	328百万円	新商品登録収入	143百万円	広告料収入	10百万円	その他	226百万円	計	708百万円						
事務代行収入	329百万円																										
新商品登録収入	147百万円																										
広告料収入	13百万円																										
その他	210百万円																										
計	701百万円																										
事務代行収入	328百万円																										
新商品登録収入	143百万円																										
広告料収入	10百万円																										
その他	226百万円																										
計	708百万円																										
<p>※2 売上高、売上原価、売上総利益は、直営店に係るものであります。</p>	<p>※2 同左</p>																										
<p>※3 受取利息42百万円のうち、加盟店からの受取利息は36百万円であります。</p>	<p>※3 受取利息45百万円のうち、加盟店からの受取利息は40百万円であります。</p>																										
<p>※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金戻入</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	役員賞与引当金戻入	9百万円	<p>※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金修正益</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	買掛金修正益	6百万円																						
役員賞与引当金戻入	9百万円																										
買掛金修正益	6百万円																										
<p>※5 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度消費税修正損</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	過年度消費税修正損	20百万円	<p>※5 —</p>																								
過年度消費税修正損	20百万円																										
<p>※6 —</p>	<p>※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> </table>	土地	34百万円	建物	0百万円	計	35百万円																				
土地	34百万円																										
建物	0百万円																										
計	35百万円																										
<p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286百万円</td> </tr> </table>	建物	99百万円	構築物	1百万円	車輛運搬具	0百万円	器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	41百万円	撤去費用	143百万円	計	286百万円	<p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207百万円</td> </tr> </table>	建物	105百万円	構築物	7百万円	器具及び備品	1百万円	ソフトウェア	0百万円	撤去費用	92百万円	計	207百万円
建物	99百万円																										
構築物	1百万円																										
車輛運搬具	0百万円																										
器具及び備品	0百万円																										
ソフトウェア	41百万円																										
撤去費用	143百万円																										
計	286百万円																										
建物	105百万円																										
構築物	7百万円																										
器具及び備品	1百万円																										
ソフトウェア	0百万円																										
撤去費用	92百万円																										
計	207百万円																										
<p>※8 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金修正損</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td> </tr> </table>	買掛金修正損	20百万円	その他	18百万円	計	38百万円	<p>※8 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金放棄損</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> </table>	保証金放棄損	6百万円	その他	22百万円	計	29百万円														
買掛金修正損	20百万円																										
その他	18百万円																										
計	38百万円																										
保証金放棄損	6百万円																										
その他	22百万円																										
計	29百万円																										

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																
<p>※9 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等</td> <td>神奈川県横浜市他</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 2em;">*減損損失の種類別内訳</p> <table style="margin-left: 2em;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県横浜市他	148	建物及び構築物	127百万円	器具及び備品	1百万円	リース資産	17百万円	その他	3百万円	<p>※9 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等</td> <td>神奈川県横浜市他</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 2em;">*減損損失の種類別内訳</p> <table style="margin-left: 2em;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県横浜市他	112	建物及び構築物	95百万円	器具及び備品	0百万円	リース資産	5百万円	その他	10百万円
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																														
店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県横浜市他	148																														
建物及び構築物	127百万円																																
器具及び備品	1百万円																																
リース資産	17百万円																																
その他	3百万円																																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																														
店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県横浜市他	112																														
建物及び構築物	95百万円																																
器具及び備品	0百万円																																
リース資産	5百万円																																
その他	10百万円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,707,095	—	—	7,707,095

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,734	190	—	14,924

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 190株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	84	11.00	平成19年2月28日	平成19年5月9日
平成19年10月4日 取締役会	普通株式	84	11.00	平成19年8月31日	平成19年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84	11.00	平成20年2月29日	平成20年5月8日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,707,095	—	—	7,707,095

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,924	75,938	—	90,862

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買取りによる増加 75,600株 単元未満株式の買取りによる増加 338株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月17日 取締役会	普通株式	84	11.00	平成20年2月29日	平成20年5月8日
平成20年10月2日 取締役会	普通株式	84	11.00	平成20年8月31日	平成20年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	83	11.00	平成21年2月28日	平成21年5月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,712百万円	現金及び預金勘定 1,348百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金 △300百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金 △300百万円
現金及び現金同等物 1,412百万円	現金及び現金同等物 1,047百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主たる事業としております。連結子会社の営むeビジネス事業はコンビニエンスストア事業の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

従って、前連結会計年度及び当連結会計年度についての事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 2,224百万円	取得価額相当額 2,052百万円
減価償却累計額相当額 1,209百万円	減価償却累計額相当額 1,055百万円
減損損失累計額相当額 32百万円	減損損失累計額相当額 28百万円
期末残高相当額 981百万円	期末残高相当額 968百万円
・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 4,108百万円	取得価額相当額 4,547百万円
減価償却累計額相当額 2,330百万円	減価償却累計額相当額 1,837百万円
減損損失累計額相当額 26百万円	減損損失累計額相当額 24百万円
期末残高相当額 1,751百万円	期末残高相当額 2,685百万円
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの
一年内 391百万円	一年内 380百万円
一年超 744百万円	一年超 716百万円
計 1,135百万円	計 1,096百万円
・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの
一年内 684百万円	一年内 831百万円
一年超 1,348百万円	一年超 2,142百万円
計 2,032百万円	計 2,973百万円
リース資産減損勘定期末残高 17百万円	リース資産減損勘定期末残高 10百万円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 1,292百万円	支払リース料 1,390百万円
リース資産減損勘定の取崩額 11百万円	リース資産減損勘定の取崩額 12百万円
減価償却費相当額 1,160百万円	減価償却費相当額 1,265百万円
支払利息相当額 121百万円	支払利息相当額 115百万円
減損損失 17百万円	減損損失 5百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	菊池 瑞穂 (当社代表取締役 社長の義父)	—	—	—	(被所有) 直接 1.14%	—	—	顧問料	12	—	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	富士シ ティオ (株)	横浜市 中区	587	食料品 スーパー 事業	なし	兼任 2	—	業務委託料	22	未払金	2
							—	諸経費	1	未払金	0
							不動産 賃貸	保証金	—	預り 保証金	9
								不動産受取 賃料	3	前受収益	0
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	㈱荏原屋	東京都 世田谷 区	10	損害保険代 理業	なし	兼任 2	保険代 理業務	損害保険料 等の支払	34	—	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	㈱フジ アート	横浜市 中区	100	建設設備 工事業 店舗保守 管理業	なし	兼任 1	—	諸経費	2	—	—
							清掃業 務	直営店清掃 費用	15	未払金	1
								加盟店清掃 費用	67	加盟店 未払金	5
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社の100% 子会社	㈱フジ ツアー インター ナシヨ ナル	横浜市 中区	100	一般旅行 業	なし	—	旅行業 務	旅行費用の 支払等	13	未払金	0

(注) 1 取引条件及び取引条件等の決定方法等は、以下のとおりであります。

(菊池 瑞穂)

第三者と同一の条件による取引であります。

(富士シティオ(株))

諸経費は、オフィス関連費用等の支払であります。また、不動産賃貸は、当社が第三者から賃借している条件と同一の条件により、当社の本店建物、倉庫及び作業場を転貸しているものであります。

(㈱荏原屋)

第三者と同一の条件による取引であります。

(㈱フジアート)

第三者と同一の条件による取引であります。なお、当連結会計年度末現在の同社への清掃業務委託店舗数は336店舗であります。

(㈱フジツアーインターナショナル)

第三者と同一の条件による取引であります。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	菊池 瑞穂 (当社代表取締役社長の義父)	—	—	—	(被所有) 直接 1.20%	—	—	顧問料	12	—	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	富士シ ティオ (株)	横浜市 中区	587	食料品 スーパー 事業	なし	兼任 2	—	業務委託料	13	未払金	0
							—	諸経費	1	未払金	—
							不動産 賃貸	保証金	—	預り 保証金	9
								不動産受取 賃料	25	前受収益	0
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	㈱荏原 屋	東京都 世田谷 区	10	損害保険代 理業	なし	兼任 2	保険代 理業務	損害保険料 等の支払	16	—	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	㈱フジ アート	横浜市 中区	100	建設設備 工事業 店舗保守 管理業	なし	兼任 1	—	諸経費	3	—	—
							清掃業 務	直営店清掃 費用	15	未払金	1
								加盟店清掃 費用	65	加盟店 未払金	5
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社の100% 子会社	㈱フジ ツアー インター ナシ ョナル	横浜市 中区	100	一般旅行 業	なし	—	旅行業 務	旅行費用の 支払等	11	未払金	0

(注) 1 取引条件及び取引条件等の決定方法等は、以下のとおりであります。

(菊池 瑞穂)

第三者と同一の条件による取引であります。

(富士シティオ(株))

諸経費は、オフィス関連費用等の支払であります。また、不動産賃貸は、当社が第三者から賃借している条件と同一の条件により、当社の本店建物、倉庫及び作業場を転貸しているものであります。

(㈱荏原屋)

第三者と同一の条件による取引であります。

(㈱フジアート)

第三者と同一の条件による取引であります。なお、当連結会計年度末現在の同社への清掃業務委託店舗数は311店舗であります。

(㈱フジツアーインターナショナル)

第三者と同一の条件による取引であります。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	14百万円		10百万円
	未払事業所税		未払事業所税
	4百万円		4百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	119百万円		119百万円
	リース解約未払金		リース解約未払金
	42百万円		26百万円
	固定資産除却損		固定資産除却損
	21百万円		19百万円
	退店工事費用		退店工事費用
	2百万円		5百万円
	賃貸借契約解約損		賃貸借契約解約損
	2百万円		6百万円
	その他		その他
	32百万円		24百万円
	小計		小計
	239百万円		218百万円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	15百万円		10百万円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	17百万円		21百万円
	長期前払費用		長期前払費用
	11百万円		7百万円
	減損損失		減損損失
	223百万円		145百万円
	その他		その他
	1百万円		8百万円
	小計		小計
	269百万円		193百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△16百万円		△21百万円
	計		計
	252百万円		172百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	492百万円		390百万円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△13百万円		△7百万円
	小計		小計
	△13百万円		△7百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△13百万円		△7百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	479百万円		382百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	情報通信機器取得に係る特別控除		情報通信機器取得に係る特別控除
	△6.8%		△2.3%
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.2%		0.7%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	8.4%		5.9%
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	2.9%		0.9%
	収用等の特別控除		収用等の特別控除
	△1.5%		1.3%
	その他		その他
	△1.0%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	43.8%		47.1%

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)			当連結会計年度(平成21年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式	39	72	32	34	53	19
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	39	72	32	34	53	19
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	5	4	△0
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	5	4	△0
	合計	39	72	32	39	58	19

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)	当連結会計年度(平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	7	56

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>5 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>6 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に関する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>6 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。</p>	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として富士シティオ厚生年金基金制度を採用しておりましたが、富士シティオ厚生年金基金が平成16年2月29日付で厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の認可を受けたことにより、平成16年3月より確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>
<p>2 退職給付費用の内訳 確定拠出年金への掛金拠出額 67百万円 退職給付費用 67 計 67</p>	<p>2 退職給付費用の内訳 確定拠出年金への掛金拠出額 69百万円 退職給付費用 69 計 69</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 792.69円	1株当たり純資産額 805.91円
1株当たり当期純利益金額 26.46円	1株当たり当期純利益金額 34.43円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益(百万円)	203	264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	203	264
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,692	7,671

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

商品別売上状況

(単位：百万円)

期 別 商品別	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日		当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日		前期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
		%		%	%
加工食品	36,510	33.4	36,363	32.3	99.6
ファストフード	28,103	25.8	27,239	24.2	96.9
デイリー食品	10,594	9.7	10,300	9.2	97.2
食品小計	75,209	68.9	73,903	65.7	98.3
非食品	21,737	19.9	26,335	23.4	121.2
本・サービス	12,170	11.2	12,211	10.9	100.3
合 計	109,117	100.0	112,451	100.0	103.1

地域別店舗数の状況

	チェーン全店店舗数		
	前連結会計年度末 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度末 (平成21年2月28日現在)	比較増減
神奈川県	304 店	301 店	△3 店
東京都	188	181	△7
千葉県	114	107	△7
埼玉県	59	61	2
合 計	665	650	△15

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,403		1,028
2 加盟店貸勘定	※1		824		1,262
3 商品			461		404
4 貯蔵品			5		4
5 前払費用			476		463
6 繰延税金資産			239		216
7 未収入金			439		450
8 立替金			271		212
9 その他			19		18
貸倒引当金			△4		△6
流動資産合計			4,136	22.7	4,055
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
a 自社有形固定資産					
1 建物		1,439		1,179	
減価償却累計額		720	719	601	578
2 構築物		27		30	
減価償却累計額		16	10	19	11
3 車両運搬具		7		7	
減価償却累計額		1	6	3	3
4 器具及び備品		38		28	
減価償却累計額		31	7	22	6
5 土地			106		56
6 建設仮勘定			9		26
自社有形固定資産合計			859	4.7	681
					23.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
b 貸与有形固定資産						
1 建物		5,748		5,885		
減価償却累計額		3,378	2,370	3,655	2,230	
2 構築物		526		486		
減価償却累計額		324	202	331	155	
3 器具及び備品		52		53		
減価償却累計額		44	7	46	6	
4 土地			871		871	
貸与有形固定資産合計			3,451	18.9	3,264	18.8
有形固定資産合計			4,311	23.6	3,946	22.7
(2) 無形固定資産						
1 のれん			38		31	
2 ソフトウェア			1,895		1,648	
3 電話加入権			63		60	
無形固定資産合計			1,998	10.9	1,739	10.0
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			79		115	
2 関係会社株式			110		110	
3 出資金			0		0	
4 長期貸付金			0		—	
5 長期前払費用			14		8	
6 繰延税金資産			239		164	
7 敷金・保証金			7,337		7,253	
8 その他			44		39	
貸倒引当金			△12		△23	
投資その他の資産合計			7,813	42.8	7,668	44.0
固定資産合計			14,123	77.3	13,354	76.7
資産合計			18,259	100.0	17,410	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		994		825	
2 加盟店買掛金	※2	4,326		4,181	
3 加盟店借勘定	※1	40		23	
4 一年以内返済予定の 長期借入金		676		521	
5 未払金		979		892	
6 加盟店未払金	※3	93		94	
7 未払法人税等		91		61	
8 未払消費税等		65		103	
9 預り金		2,550		2,749	
10 賞与引当金		292		293	
11 その他		33		36	
流動負債合計		10,144	55.5	9,784	56.2
II 固定負債					
1 長期借入金		1,253		731	
2 役員退職慰労引当金		38		26	
3 預り保証金	※4	760		783	
4 その他		26		10	
固定負債合計		2,078	11.4	1,552	8.9
負債合計		12,223	66.9	11,336	65.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			1,396 7.7	1,396	8.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,645		1,645	
資本剰余金合計		1,645	9.0	1,645	9.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		91		91	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,700		2,700	
繰越利益剰余金		198		290	
利益剰余金合計		2,990	16.4	3,081	17.7
4 自己株式			△14 △0.1	△61	△0.4
株主資本合計		6,017	33.0	6,062	34.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		19	0.1	11	0.1
評価・換算差額等合計		19	0.1	11	0.1
純資産合計		6,036	33.1	6,073	34.9
負債純資産合計		18,259	100.0	17,410	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収入							
1 加盟店からの収入 (加盟店からの収入の対 象となる加盟店売上高 は次のとおりでありま す。) (第27期 93,575百万円) (第28期 96,927百万円) (自営店売上高との合計 額は次のとおりであり ます。) (第27期 109,117百万円) (第28期 112,451百万円)		12,498			12,663		
2 その他の営業収入	※1	691	13,189	45.9	701	13,365	46.3
II 売上高				(100.0)			(100.0)
1 売上高	※2	(15,541)	15,541	54.1	(15,524)	15,524	53.7
営業総収入合計			28,731	100.0		28,889	100.0
III 売上原価							
1 商品期首たな卸高		441			461		
2 当期商品仕入高		11,701			11,527		
合計		12,143			11,988		
3 商品期末たな卸高		461			404		
売上原価	※2	(11,682)	11,682	(75.2)	(11,584)	11,584	(74.6)
売上総利益	※2	(3,859)		(24.8)	(3,940)		(25.4)
営業総利益			17,049	59.3		17,305	59.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
IV 販売費及び一般管理費						
1 販売手数料		251		265		
2 広告宣伝費		661		688		
3 容器包装費		37		37		
4 役員報酬		89		82		
5 従業員給与・賞与		2,569		2,666		
6 雑給		1,565		1,480		
7 賞与引当金繰入額		292		293		
8 退職給付費用		67		69		
9 法定福利費・厚生費		381		397		
10 水道光熱費		1,134		1,237		
11 消耗品費		266		174		
12 修繕費		131		97		
13 支払手数料		879		801		
14 減価償却費		850		1,032		
15 賃借料		4,366		4,477		
16 リース料		1,350		1,436		
17 貸倒引当金繰入額		8		13		
18 その他		1,163	16,068	1,140	16,391	56.7
営業利益			980		914	3.2
V 営業外収益						
1 受取利息	※3	42		45		
2 受取配当金		2		3		
3 解約精算金		15		13		
4 営業補償金		13		1		
5 導入負担金		—		40		
6 雑収入		13	88	6	110	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 営業外費用						
1 支払利息		38		26		
2 減価償却費		2		3		
3 雑損失		0	41	0	30	0.1
経常利益			1,027	3.6	994	3.4
VII 特別利益						
1 前期損益修正益	※4	9		6		
2 和解金・違約金		1	10	—	6	0.0
VIII 特別損失						
1 前期損益修正損	※5	20		—		
2 固定資産売却損	※6	—		35		
3 固定資産除却損	※7	286		207		
4 リース解約損		73		30		
5 賃貸借契約解約損		116		93		
6 減損損失	※9	148		112		
7 その他	※8	38	684	29	507	2.4
税引前当期純利益			353	1.2	493	1.7
法人税、住民税 及び事業税		172		129		
法人税等調整額		△18	154	102	232	0.5
当期純利益			199	0.7	260	0.9

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	1,645
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成20年2月29日残高(百万円)	1,396	1,645	1,645

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高(百万円)	91	2,700	168	2,960	△14	5,987	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△169	△169		△169	
当期純利益			199	199		199	
自己株式の取得					△0	△0	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	30	30	△0	29	
平成20年2月29日残高(百万円)	91	2,700	198	2,990	△14	6,017	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	25	25	6,012
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△169
当期純利益			199
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△6	△6	△6
事業年度中の変動額合計(百万円)	△6	△6	23
平成20年2月29日残高(百万円)	19	19	6,036

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(百万円)	1,396	1,645	1,645
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成21年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	1,645

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年2月29日残高(百万円)	91	2,700	198	2,990	△14	6,017	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△169	△169		△169	
当期純利益			260	260		260	
自己株式の取得					△46	△46	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	91	91	△46	45	
平成21年2月28日残高(百万円)	91	2,700	290	3,081	△61	6,062	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高(百万円)	19	19	6,036
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△169
当期純利益			260
自己株式の取得			△46
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△7	△7	△7
事業年度中の変動額合計(百万円)	△7	△7	37
平成21年2月28日残高(百万円)	11	11	6,073

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 ただし、ファストフードは最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～47年 構築物 10～15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 5～8年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんは5年間で均等償却しております。 (3) 長期前払費用 均等額償却	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～47年 構築物 10～15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 5～8年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却に含めて計上しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成17年4月21日開催の取締役会において平成17年5月26日開催の第24回定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)												
<p>※1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、加盟店基本契約に基づき、当社が受け取るロイヤリティ、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権債務であります。</p>	<p>※1 同左</p>												
<p>※2 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いをする買掛金残高であります。</p>	<p>※2 同左</p>												
<p>※3 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いをする未払金残高であります。</p>	<p>※3 同左</p>												
<p>※4 預り保証金の主なものは、加盟店からのものです。</p>	<p>※4 同左</p>												
<p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	7,000百万円	<p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,200百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	7,200百万円
当座貸越極度額の総額	7,000百万円												
借入実行残高	—百万円												
差引額	7,000百万円												
当座貸越極度額の総額	7,200百万円												
借入実行残高	—百万円												
差引額	7,200百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。 事務代行収入 329百万円 開店準備金収入 14百万円 新商品登録収入 147百万円 広告料収入 13百万円 その他 186百万円 <u>計</u> 691百万円	※1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。 事務代行収入 328百万円 開店準備金収入 6百万円 新商品登録収入 143百万円 広告料収入 10百万円 その他 213百万円 <u>計</u> 701百万円
※2 売上高、売上原価、売上総利益は、直営店に係るものであります。	※2 同左
※3 受取利息42百万円のうち、加盟店からの受取利息は36百万円であります。	※3 受取利息45百万円のうち、加盟店からの受取利息は40百万円であります。
※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 役員賞与引当金戻入 9百万円	※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 買掛金修正益 6百万円
※5 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度消費税修正損 20百万円	※5 —
※6 —	※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 34百万円 建物 0百万円 <u>計</u> 35百万円
※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 99百万円 構築物 1百万円 車輛運搬具 0百万円 器具及び備品 0百万円 ソフトウェア 41百万円 撤去費用 143百万円 <u>計</u> 286百万円	※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 105百万円 構築物 7百万円 器具及び備品 1百万円 ソフトウェア 0百万円 撤去費用 92百万円 <u>計</u> 207百万円
※8 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。 買掛金修正損 20百万円 その他 18百万円 <u>計</u> 38百万円	※8 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。 保証金放棄損 6百万円 その他 22百万円 <u>計</u> 29百万円

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																
<p>※9 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等</td> <td style="text-align: center;">神奈川県 横浜市他</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">*減損損失の種類別内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県 横浜市他	148	建物及び構築物	127百万円	器具及び備品	1百万円	リース資産	17百万円	その他	3百万円	<p>※9 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等</td> <td style="text-align: center;">神奈川県 横浜市他</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">*減損損失の種類別内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県 横浜市他	112	建物及び構築物	95百万円	器具及び備品	0百万円	リース資産	5百万円	その他	10百万円
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																														
店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県 横浜市他	148																														
建物及び構築物	127百万円																																
器具及び備品	1百万円																																
リース資産	17百万円																																
その他	3百万円																																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																														
店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県 横浜市他	112																														
建物及び構築物	95百万円																																
器具及び備品	0百万円																																
リース資産	5百万円																																
その他	10百万円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,734	190	—	14,924

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 190 株

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,924	75,938	—	90,862

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買取りによる増加 75,600株 単元未満株式の買取りによる増加 338株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,224百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,209百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">981百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,330百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,751百万円</td> </tr> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	2,224百万円	減価償却累計額相当額	1,209百万円	減損損失累計額相当額	32百万円	期末残高相当額	981百万円		器具及び備品	取得価額相当額	4,108百万円	減価償却累計額相当額	2,330百万円	減損損失累計額相当額	26百万円	期末残高相当額	1,751百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,052百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,055百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">968百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,547百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,837百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,685百万円</td> </tr> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	2,052百万円	減価償却累計額相当額	1,055百万円	減損損失累計額相当額	28百万円	期末残高相当額	968百万円		器具及び備品	取得価額相当額	4,547百万円	減価償却累計額相当額	1,837百万円	減損損失累計額相当額	24百万円	期末残高相当額	2,685百万円
	器具及び備品																																								
取得価額相当額	2,224百万円																																								
減価償却累計額相当額	1,209百万円																																								
減損損失累計額相当額	32百万円																																								
期末残高相当額	981百万円																																								
	器具及び備品																																								
取得価額相当額	4,108百万円																																								
減価償却累計額相当額	2,330百万円																																								
減損損失累計額相当額	26百万円																																								
期末残高相当額	1,751百万円																																								
	器具及び備品																																								
取得価額相当額	2,052百万円																																								
減価償却累計額相当額	1,055百万円																																								
減損損失累計額相当額	28百万円																																								
期末残高相当額	968百万円																																								
	器具及び備品																																								
取得価額相当額	4,547百万円																																								
減価償却累計額相当額	1,837百万円																																								
減損損失累計額相当額	24百万円																																								
期末残高相当額	2,685百万円																																								
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																								
<ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額 ・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">744百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,135百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,348百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,032百万円</td> </tr> </table>	一年内	391百万円	一年超	744百万円	計	1,135百万円	一年内	684百万円	一年超	1,348百万円	計	2,032百万円	<ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額 ・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">716百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,096百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,142百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,973百万円</td> </tr> </table>	一年内	380百万円	一年超	716百万円	計	1,096百万円	一年内	831百万円	一年超	2,142百万円	計	2,973百万円																
一年内	391百万円																																								
一年超	744百万円																																								
計	1,135百万円																																								
一年内	684百万円																																								
一年超	1,348百万円																																								
計	2,032百万円																																								
一年内	380百万円																																								
一年超	716百万円																																								
計	1,096百万円																																								
一年内	831百万円																																								
一年超	2,142百万円																																								
計	2,973百万円																																								
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,292百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,292百万円	リース資産減損勘定の取崩額	11百万円	減価償却費相当額	1,160百万円	支払利息相当額	121百万円	減損損失	17百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,390百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,390百万円	リース資産減損勘定の取崩額	12百万円	減価償却費相当額	1,265百万円	支払利息相当額	115百万円	減損損失	5百万円																				
支払リース料	1,292百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	11百万円																																								
減価償却費相当額	1,160百万円																																								
支払利息相当額	121百万円																																								
減損損失	17百万円																																								
支払リース料	1,390百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	12百万円																																								
減価償却費相当額	1,265百万円																																								
支払利息相当額	115百万円																																								
減損損失	5百万円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																								
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同 左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>リース解約未払金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>退店工事費用</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△16百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">252百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 492百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△13百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479百万円</td></tr> </table>	未払事業税	14百万円	未払事業所税	4百万円	賞与引当金	118百万円	リース解約未払金	42百万円	固定資産除却損	21百万円	退店工事費用	2百万円	賃貸借契約解約損	2百万円	その他	32百万円	小計	239百万円	役員退職慰労引当金	15百万円	貸倒引当金	17百万円	長期前払費用	11百万円	減損損失	223百万円	その他	1百万円	小計	269百万円	評価性引当額	△16百万円	計	252百万円	その他有価証券評価差額金	△13百万円	小計	△13百万円	繰延税金負債合計	△13百万円	繰延税金資産の純額	479百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>リース解約未払金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>退店工事費用</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△21百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">172百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 389百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381百万円</td></tr> </table>	未払事業税	10百万円	未払事業所税	4百万円	賞与引当金	119百万円	リース解約未払金	26百万円	固定資産除却損	19百万円	退店工事費用	5百万円	賃貸借契約解約損	6百万円	その他	24百万円	小計	216百万円	役員退職慰労引当金	10百万円	貸倒引当金	21百万円	長期前払費用	7百万円	減損損失	145百万円	その他	8百万円	小計	193百万円	評価性引当額	△21百万円	計	172百万円	その他有価証券評価差額金	△7百万円	小計	△7百万円	繰延税金負債合計	△7百万円	繰延税金資産の純額	381百万円
未払事業税	14百万円																																																																																				
未払事業所税	4百万円																																																																																				
賞与引当金	118百万円																																																																																				
リース解約未払金	42百万円																																																																																				
固定資産除却損	21百万円																																																																																				
退店工事費用	2百万円																																																																																				
賃貸借契約解約損	2百万円																																																																																				
その他	32百万円																																																																																				
小計	239百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	15百万円																																																																																				
貸倒引当金	17百万円																																																																																				
長期前払費用	11百万円																																																																																				
減損損失	223百万円																																																																																				
その他	1百万円																																																																																				
小計	269百万円																																																																																				
評価性引当額	△16百万円																																																																																				
計	252百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△13百万円																																																																																				
小計	△13百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	△13百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	479百万円																																																																																				
未払事業税	10百万円																																																																																				
未払事業所税	4百万円																																																																																				
賞与引当金	119百万円																																																																																				
リース解約未払金	26百万円																																																																																				
固定資産除却損	19百万円																																																																																				
退店工事費用	5百万円																																																																																				
賃貸借契約解約損	6百万円																																																																																				
その他	24百万円																																																																																				
小計	216百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	10百万円																																																																																				
貸倒引当金	21百万円																																																																																				
長期前払費用	7百万円																																																																																				
減損損失	145百万円																																																																																				
その他	8百万円																																																																																				
小計	193百万円																																																																																				
評価性引当額	△21百万円																																																																																				
計	172百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△7百万円																																																																																				
小計	△7百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	△7百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	381百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>情報通信機器取得に係る特別控除</td><td style="text-align: right;">△7.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当金額の増加</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>収用等の特別控除</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	情報通信機器取得に係る特別控除	△7.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割等	8.7%	評価性引当金額の増加	3.0%	収用等の特別控除	△1.5%	その他	△1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>情報通信機器取得に係る特別控除</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金額の増加</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.1%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	情報通信機器取得に係る特別控除	△2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	6.0%	評価性引当金額の増加	1.0%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																																																						
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																				
情報通信機器取得に係る特別控除	△7.2%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																				
住民税均等割等	8.7%																																																																																				
評価性引当金額の増加	3.0%																																																																																				
収用等の特別控除	△1.5%																																																																																				
その他	△1.3%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																																																				
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																				
情報通信機器取得に係る特別控除	△2.3%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																				
住民税均等割等	6.0%																																																																																				
評価性引当金額の増加	1.0%																																																																																				
その他	1.1%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	784.74円	1株当たり純資産額	797.45円
1株当たり当期純利益金額	25.90円	1株当たり当期純利益金額	34.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益(百万円)	199	260
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	199	260
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,692	7,671

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。